



2023年1月31日

各位

会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒川 隆治
(コード番号2784 東証プライム)
問合せ先 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 羽野 和明
(TEL: 03-5219-5102)

宮崎温仙堂商店の株式取得(完全子会社化)および業務提携に関するお知らせ

2022年3月8日付「株式の取得に関する基本合意書締結について」でお知らせいたしました通り、当社および株式会社しんようフォレストホールディングス^{※1}は、株式会社宮崎温仙堂商店(本社:長崎県諫早市、代表取締役社長:宮崎到、以下「宮崎温仙堂商店」といいます)の株式取得に関して基本合意書を締結し、協議および検討を進めてまいりましたが、このたび、本日開催の取締役会において、株式会社温仙堂(本社:長崎県諫早市、代表取締役社長:宮崎到、以下「温仙堂」といいます)との間で、宮崎温仙堂商店のすべての発行済普通株式を取得する契約を締結し、完全子会社化することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

アルフレッサグループは、地域の医療機関に対して、平時はもちろんのこと災害やパンデミックの発生時においても生命関連商品である医薬品等を安定供給できる体制を構築しています。また、長きにわたる取引、信頼関係により、医療用医薬品等卸売事業では、国内No.1の売上シェアとなっています^{※2}。

一方、宮崎温仙堂商店は、1927年に設立され、医療、介護、生活支援関連の卸売事業会社として長崎県、佐賀県および熊本県天草地方に事業基盤を有しています。

このたび、九州エリアにおける事業基盤強化を通じた企業価値向上を目的として、宮崎温仙堂商店のすべての発行済普通株式を取得して当社の完全子会社とすることで温仙堂と合意し、本日開催の当社取締役会において、温仙堂との株式譲渡契約の締結について決議いたしました。

また当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:福神雄介、以下「アルフレッサ」といいます)は、宮崎温仙堂商店との間で医薬品等の流通に関する業務提携契約を締結いたしました。

※1 温仙堂を存続会社、株式会社しんようフォレストホールディングスを消滅会社とする吸収合併により、宮崎温仙堂商店は、2022年8月1日付で温仙堂の完全子会社となっております。

※2 出典:「医薬品産業ランキング」卸企業ランキング 10大グループ((株)ドラッグマガジン)

2. 異動する子会社(宮崎温仙堂商店)の概要(2022年11月30日現在)

(1)名称	株式会社宮崎温仙堂商店	
(2)本店所在地	長崎県諫早市東小路町 2-28	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮崎 到	
(4)事業内容	医療用医薬品、検査用試薬および機器等の卸売事業	
(5)資本金	6,000 万円	
(6)設立年月	1927 年 1 月	
(7)大株主および持株比率	株式会社温仙堂 (100%)	
(8)売上高	221 億 6,617 万円 (2022 年 2 月期)*	
(9)当社またはアルフレッサと宮崎温仙堂商店との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	アルフレッサは当該会社へ医療用医薬品を販売しています。

*2022 年 8 月 1 日の吸収分割前のベース

(注)2022 年 8 月 1 日付で宮崎温仙堂商店は、医療用医薬品卸売事業以外の事業を、温仙堂に吸収分割により移転

3. 株式取得の相手方(温仙堂)の概要(2022年11月30日現在)

(1)名称	株式会社温仙堂	
(2)本店所在地	長崎県諫早市東小路町 2-28	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮崎 到	
(4)事業内容	農薬、農業用資材の販売等	
(5)資本金	2,000 万円	
(6)設立年月	1963 年 7 月	
(7)大株主および持株比率	宮崎到(26.1%)、宮崎泰児(8.2%)	
(8)当社またはアルフレッサと温仙堂との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、株式価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株
取得株式数	80,940 株(100.0%)
取得価額	取得相手先との株式譲渡契約における守秘義務により非開示とさせていただきますが、第三者によるデューデリジェンス結果および株式価値算定結果を踏まえて相手方と協議を重ね、最終的に合理性のある価額として、当社の取締役会決議を経たうえで決定しております。
異動後の所有株式数	80,940 株(100.0%)

5. 日程

- (1)取締役会決議日 2023 年 1 月 31 日
- (2)契約締結日 2023 年 1 月 31 日
- (3)実行日 2023 年 2 月 28 日

6. 今後の見通し

本件の株式取得による2023年3月期の連結業績へ与える影響は、現時点では軽微であると見込んでおります。

今後、本件に関して開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上